



資料 1

第3期高知県地域福祉支援計画の進捗状況 (数値目標の達成状況、令和5年度の主要事業の取り組み)



第3期高知県地域福祉支援計画（令和2年度～令和5年度）の数値目標の達成状況

項目		策定時	目標	目標の達成状況 (R4.12月時点) (B)	達成率 (B/A)	担当課	
		令和2年3月末	令和5年度末 (A)				
1 地域の实情に応じた地域福祉の推進	(1) 整備と機能強化 小規模多機能拠点の	あつたかふれあいセンター等の拠点及びサテライト	289箇所	350箇所	346箇所	98.9%	地域福祉政策課
		あつたかふれあいセンターでの介護予防に取り組む拠点	30/50箇所	全拠点	56/56箇所	100.0%	地域福祉政策課
		あつたかふれあいセンター等での介護予防に資する住民主体の集いの場の参加率	5.3%	10.0%	4.80%	48.0%	地域福祉政策課
		あつたかふれあいセンター等での介護予防に資する住民主体の集いの場の実利用者数	7,193人	13,540人	10,661人	78.8%	地域福祉政策課
	(2) 包摂ケア の構築 高知版 システム 地域	地域包括ケア推進協議体の設置(全14ブロック)	11ブロック	14ブロック(R3年度)	14ブロック	100.0%	在宅療養推進課
		市町村における健診以外での後期高齢者質問票等の活用	1箇所	全市町村	17箇所	50.0%	在宅療養推進課
		介護予防に資する通いの場への参加率の増加	6.5% (H30年度)	10%	5.7% (R3年度)	57.0%	在宅療養推進課
	(3) 総合的な認知症 対策の推進	認知症サポーター養成数	61,980人	80,000人	69,081人 (R4年12月末)	86.4%	在宅療養推進課
		認知症カフェ	24市町村 (12月末)	全市町村	25市町村 (R3年12月末)	73.5%	在宅療養推進課
		認知症サポート医	103人	150人	129人	86.0%	在宅療養推進課
		かかりつけ医認知症対応力向上研修受講率	29.2%	50%	29.5%	59.0%	在宅療養推進課
	(4) 高知版 ニューボロ の推進	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数(国基準に準ずるものを含む)	2市町	8割の市町村	19市町村	70.4%	子ども家庭課
		健診後のアセスメントの場への専門職(心理職・言語聴覚士等)の関与	18市町村等	全市町村等 (30市町村等)	27市町村等	90.0%	障害福祉課
		児童発達支援センターの設置数	6箇所	12箇所	6か所	50.0%	障害福祉課
		発達障害の診療ができる医療機関の増加	25カ所	35カ所	29カ所	82.9%	障害福祉課
		子ども食堂の設置箇所数	76箇所 (12月末)	120箇所	97箇所	80.8%	子ども家庭課
		初妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合	—	100%	51.0% (R4年12月末)	51.0%	子育て支援課
		園庭開放又は子育て相談の実施率	82.5%	100%	98.6%	98.6%	幼保支援課
		多機能型保育支援事業の実施箇所数	13箇所	40箇所	15箇所	37.5%	幼保支援課
		子どもの一時預かり事業の実施箇所数	24市町村 102箇所	26市町村 110箇所	25市町村 110箇所	100%	幼保支援課
延長保育事業の実施箇所数		13市町村 137箇所	14市町村 140箇所	14市町村 143箇所	102%	幼保支援課	
病児保育事業の実施箇所数		9市町村 22箇所	10市町村 24箇所	9市町村 21箇所	87.5%	幼保支援課	
ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数(両方会員含む)		797人 (R元年度末)	1050人	940人 (R4年12月末)	89.5%	子育て支援課	
放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率(小学校)	96.3%	100%	97.3%	97.3%	生涯学習課		
高知版ニューボラに取り組む市町村数	—	全市町村	全市町村	100.0%	子ども家庭課、子育て支援課		

第3期高知県地域福祉支援計画（令和2年度～令和5年度）の数値目標の達成状況

項目	策定時	目標	目標の達成状況 (R4.12月時点) (B)	達成率 (B/A)	担当課	
	令和2年3月末	令和5年度末 (A)				
(5) 誰もが安心して暮らせる地域づくり (地域共生社会の実現に向けて)	要保護児童対策地域協議会の実務者会議への主任児童委員等の参加 (参加率)	実務者会議 91.1%	実務者会議 100%	83.3%	83.3%	子ども家庭課
	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数 (国基準に準ずるものも含む) <再掲>	2市町	8割の市町村	19市町村	70.4%	子ども家庭課
	生活困窮者などに対する官民協働による相談数(町村分)	771件 (R元末見込み)	1,241件	852件 (見込)	68.7%	地域福祉政策課
	自立相談支援事業における自立支援計画(プラン)の策定数(町村分)	87件 (R元末見込み)	100件	108件 (見込)	108.0%	地域福祉政策課
	任意事業の実施主体数 (就労準備支援事業及び家計改善支援事業)	8/12 (県、7市)	(R3年度) 12/12 (県、11市)	12/12 (県、11市)	100.0%	地域福祉政策課
	自殺対策計画策定市町村数	27市町村	全市町村	全市町村	100.0%	障害保健支援課
	かかりつけ医等うつ病対応力向上研修受講者数	554人 (H30年度)	90人/年以上	62人 (見込み)	68.9%	障害保健支援課
	ゲートキーパー養成人数	775人	2,500人以上	1,726人 (R3年度末)	69.0%	障害保健支援課
	県全体における自殺者数	126人	100人未満 (R4年)	128人 (R3年)	78.1%	障害保健支援課
	市町村におけるひきこもりのケース会議の実施	10市町村	全ての市町村	13市町村	38.2%	地域福祉政策課
	中間的就労を経て就労した人数	—	10人/年	4人	40.0%	地域福祉政策課
	包括的な支援体制を構築している市町村数	—	全ての市町村	19市町村	55.8%	地域福祉政策課
	医療的ケア児等コーディネーター人数	30名	120名	110名(見込み)	91.7%	障害福祉課
	高知県福祉・介護事業所認証評価制度の認証取得率	11.60%	37%以上	22.1% (R4年12月)	59.7%	長寿社会課
	認定就労訓練事業所数	10事業所 (6市町)	34事業所 (全市町村)	17事業所 (11市町)	50.0% (32.4%)	地域福祉政策課
	ボランティアコーディネーター研修の開催	2回	毎年開催 (年1回)	R4年度1回開催	100.0%	地域福祉政策課
	(6) 防災・減災対策と地域福祉活動の一体的な推進	自主防災組織率の向上	96.5%	100%	96.8%	96.8%
防災士の養成		1,531名	2,931名	2,618名	89.3%	南海トラフ地震対策課
避難行動要支援者名簿の避難支援関係者への提供 (自主防災組織又は民生委員等に名簿提供)		20市町村 (R元年9月末)	全市町村	全市町村	100.0%	地域福祉政策課
福祉避難所の指定 (受け入れ人数の確保)		9,445人 (R元年9月末)	15,000人	10,514人 (R4年9月末)	70.1%	地域福祉政策課
社会福祉施設のBCP策定(災害) (従業員50名未満の高齢者施設)		36/62施設	全施設	45/62施設 (R4年9月時点)	72.6%	長寿社会課
社会福祉施設のBCP策定(災害) (従業員50名未満の児童施設)		1/11施設 (R元年12月末)	全施設	9/11施設	81.8%	子ども家庭課
災害ボランティア運営模擬訓練の実施		5回実施	毎年開催 (年8回)	R4年度15回実施	187.5%	地域福祉政策課
災害ボランティア運営基礎研修の開催		1回開催	毎年開催 (年1回)	R4年度1回開催	100.0%	地域福祉政策課
災害ボランティアセンター中核スタッフ研修の開催		1回開催	毎年開催 (年1回)	R4年度1回開催	100.0%	地域福祉政策課
災害ボランティアセンター所長等研修の開催		R2年度から開催	全市町村社協が受講	24社協(54名)受講	70.6%	地域福祉政策課
災害ボランティアネットワーク会議の開催		1回開催	毎年開催 (年1回)	R4年度1回開催	100.0%	地域福祉政策課

1 地域の実情に応じた地域福祉の推進

第3期高知県地域福祉支援計画（令和2年度～令和5年度）の数値目標の達成状況

項目		策定時	目標	目標の達成状況 (R4.12月時点) (B)	達成率 (B/A)	担当課	
		令和2年3月末	令和5年度末 (A)				
2 地域福祉を推進する基盤の確保	と 支 え 合 い 活 動 の 集 落 機 能 の 維 持 （7）中山間地域	集落活動センターの取り組みの推進 (開設数)	59箇所	80箇所 (令和6年度)	65箇所	81.3%	中山間地域対策課
		移手段の確保のための取り組みの推進 (取り組み市町村数)	32市町村	34市町村 (R6年度)	奈半利町以外の 33市町村	97.1%	交通運輸政策課
	育 成 （8）福祉を支える担い手の確保・	介護現場における離職率	14.6% (H30年度)	11.3%以下	8.6% (R3年度)	131.4%	長寿社会課
		高知県福祉・介護事業所認証評価制度の 認証取得率<再掲>	11.60%	37%以上	22.1% (R4年12月)	59.7%	長寿社会課
		介護事業所のノーリフティングケアの 実践	31.5% (7月1日)	44%以上	37.7% (R4年7月)	85.7%	長寿社会課
		介護事業所のICT導入率	22.5% (7月1日)	41%以上	38.6% (R4年7月)	94.1%	長寿社会課
		多様な働き方による新たな人材の参入	10人 (H30年度末)	180人以上	61人 (R2年4月～R4年11月)	50.8%	長寿社会課
		新たな外国人材の参入	39人 (2月末)	180人以上 (技能実習及びR2以降の特定技能・ 養成校卒計)	75人 (R2年4月～R4年11月)	41.7%	長寿社会課
	尊 厳 の 確 保 上 ・ 福 祉 サ ー ビ ス の 質 の 向 （9）利用者の視点に立った福祉サービスの	市町村社会福祉協議会による法人後見 の受任体制の整備	14市町村 社協	20市町村 社協	14市町村 社協	70.0%	地域福祉政策課 長寿社会課 障害福祉課 障害保健支援課
		市町村成年後見制度利用促進計画の 策定	3市町	31市町村	24市町村	77.4%	地域福祉政策課 長寿社会課 障害福祉課 障害保健支援課
		法定雇用率未達成企業の割合	38.5%	30%未満	37.7% (R4年6月)	79.6%	障害保健支援課
		障害者等のテレワークによる新規就職 者数	5人 (H30年度)	20人/年以上	3人 (R3年度)	15.0%	障害保健支援課
		農福連携の新規従事者数	25人	75人/年以上	86人 (R3年度)	114.7%	障害保健支援課
		福祉施設から一般就労した人	87人 (H30年度)	100人以上/年	70人 (R3年度)	70.0%	障害保健支援課
		ハローワークを通じた就職件数	598件 (H30年度)	800件以上/年	617件 (R3年度)	77.1%	障害保健支援課

ポイント これまで取り組んできた『高知型福祉』を継承・発展させ、オール高知で『高知型地域共生社会』の実現を目指す。



「高知型福祉」から「高知型地域共生社会」の実現へ

これまで取り組んできた「高知型福祉」とは

背景

- ☑ 全国に **15年先行**し、平成2年から人口が自然減（▲502人）に転じる
- ☑ 全国に **10年先行**し、平成17年に4人に1人以上が65歳以上になる
- ☑ 特に**中山間地域では過疎化**が進み、さらに**集落の小規模化**などにより、**制度サービスが行き届かないことに危機感**

⚠ (S35⇒R2人口減少率) 高知県全体▲19.1%、中山間地域▲52.2%
 (H27⇒R2世帯別集落数) 20~300世帯の集落▲60集落、19世帯以下の集落+51集落)

こうした課題をなんとかするため、平成21年から「高知型福祉」を推進！

高知型福祉の理念 子どもから高齢者、障害者など年齢や属性を問わず、**すべての県民が**住み慣れた地域で安心して、**ともに支え合いながら生き生きと暮らす**ことができる地域をつくる



平成21年生まれシンボルマーク

「高知型福祉」は特に中山間地域における制度サービスの隙間を埋めるという観点から以下の3本柱で推進

柱1 高知型福祉の拠点として「あったかふれあいセンター」を整備

- 拠点数H21：28拠点→R4：**56拠点290サテライト**



柱2 地域福祉を担う人材の育成

- コミュニティソーシャルワーカー数H24：34人→R4：**68人**
- あったかふれあいセンター職員数H21：135人→R4：**261人**



柱3 地域福祉計画の策定の推進

- 計画策定市町村H21：6市町→R4：**全市町村**



「高知型福祉」と理念は同じ

「高知型地域共生社会」とは

背景

- ☑ **地域力の弱まり～人口減少・少子高齢化・コロナ禍～**
 - 地域のつながりが弱まったと答えた人 43.4%(H28) ⇒ **53.9%(R3)** 「県民世論調査」(高知県)
 - 10年前と比較して地域活動の参加者が減ったと答えた人 **68.6%(R3)** 「集落実態調査」(高知県)【県内各市町村長の声】
 - ここ10年で地域のつながりを支えていた人が超高齢化し、**目に見えて支え合いの力が弱まった。**
- ☑ **複雑化・複合化した課題の顕在化**
 - 80代の親が50代のひきこもりの子の生活を支える世帯(8050問題)や、ヤングケアラーなど、各分野の制度サービスだけでは解決できない複雑化・複合化した課題が顕在化。



社会福祉法の改正（令和3年4月施行）

『地域共生社会』の実現に向け、市町村は包括的な支援体制の整備に取り組むことが、努力義務とされた。

地域共生社会の理念 制度・分野の「**縦割り**」や「**支える・支えられる**」という関係を超えて、人と人、人と資源が相互に**つながり、支え合う**ことで、暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

これまで取り組んできた「高知型福祉」を継承・発展させ、2本柱で「高知型地域共生社会」の実現へ

柱1

分野を超えた「つながり」を意識した**行政の仕組みづくり**

柱2

「つながり」を実感できる**地域づくり**



高知型

- 1 **オール高知**で地域共生社会を推進
令和4年10月に、全市町村長、全社会福祉協議会会長、知事で**共同宣言**！
- 2 全県展開する「**あったかふれあいセンター**」をフル活用した場の創出
- 3 **中山間地域の「つながり」や「支え合い」を再興するための施策**を実行



ポイント

「高知型地域共生社会」の実現に向けて、「高知家地域共生社会推進宣言」に基づき、分野を超えた「つながり」を意識した行政の仕組みづくりと「つながり」を実感できる地域づくりに向けた施策を推進するほか、**県民の理解促進と参画意識の醸成**を図る。



KPI	基準値	現在の状況 (R4)	目標値 (R5)
包括的な支援体制を整備している市町村 (重層的支援体制整備事業 (移行準備事業含む) を活用している市町村)	-	6市町, R5は19市町村	R6に24市町村
実質的に包括的な支援体制を整備している市町村 (地域福祉計画に体制を位置付け、かつ、二要件を満たす)	-	31市町村	全市町村(34)

18市町村から上方修正



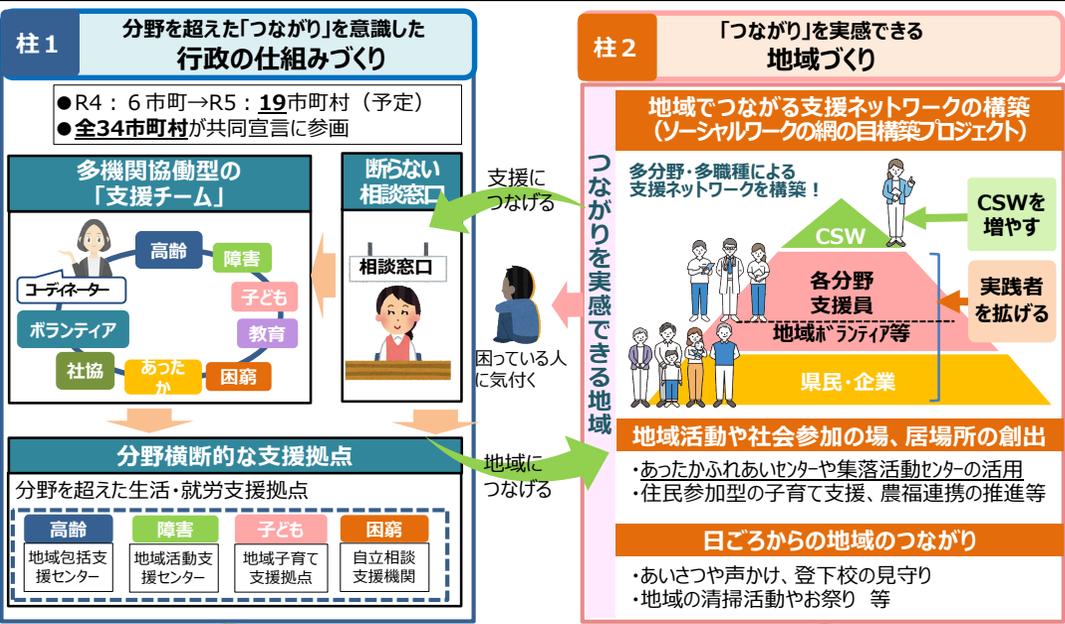
現状と課題

基準づくりに取り組む

- 8050問題などの複合課題に対応するため、分野横断的な多機関協働型の包括的な支援体制の整備に取り組む市町村は拡大 (R4: 6市町→R5:19市町村) している。また、令和4年10月の「高知家地域共生社会推進宣言」では**全34市町村長らが参画**。この機運を早期の体制整備につなげるため、しっかりと伴走支援する必要がある。
- 地域のつながりが弱まる中、「つながり」を実感できる地域づくりを進めるためには、**ソーシャルワークを重視した多分野・多職種による支援ネットワークの構築**と併せて、なるべく多くの**居場所や社会参加の場を創出**することが求められる。
加えて、地域の支え合い活動や、つながりづくりに向けては、**県民の理解促進と参画意識の醸成**が必要。

●地域のつながりが弱まったと答えた人 43.4%(H28) ⇒ **53.9%(R3)**「県民世論調査」(高知県)
●10年前と比較して地域活動の参加者が減ったと答えた人 **68.6%(R3)**「集落実態調査」(高知県)

市町村の包括的な支援体制のイメージ図



県民の理解促進と参画意識を促すための広報・啓発の強化

令和5年度の取り組み

- ～「高知家地域共生社会推進宣言」に基づき、施策を推進～
- 【宣言①】どんな困りごとでも受け止めて寄り添う仕組みづくりに取り組みます
- (1) 分野を超えた「つながり」を意識した行政の仕組みづくり (259,963千円)**
- 市町村長協議・トップセミナー、専門アドバイザーの派遣等による伴走支援
 - 拡** 体制整備に取り組む市町村向けの勉強会等フォローアップの強化
- 【宣言②】誰もが身近な地域で人や社会とつながることができる場づくりに取り組みます
- 【宣言③】住民が主体となった支え合いの地域づくりを後押しします
- (2) 「つながり」を実感できる地域づくり (23,736千円) 中山間地域の課題にも対応**
- 拡** コミュニティソーシャルワーカー (CSW※) の養成 (15名⇒30名)
- ※CSW: 一人一人の課題に寄り添い、必要な支援機関や地域資源へのつないだり、地域での対応力の強化に向けて、住民の動機付けや組織化などを働きかける専門職
- 新** 地域でつながる支援ネットワークの構築に向けた多分野・多職種向けの研修事業 (「ソーシャルワークの網の目構築プロジェクト」(仮称)) の実施
 - あったかふれあいセンターや集落活動センターを活用した居場所や社会参加の場づくり、住民参加型の子育て支援の充実、農福連携の推進 等
- (3) 県民の理解促進と参画意識の醸成に向けた広報・啓発の強化 (14610千円)**
- 新** 各分野の支援サービス等を一体的に発信 (ポータルサイトの構築)
 - 新** 総合的な啓発イベント「高知家地域共生社会フェスタ (仮称)」の開催



ポイント

- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型支援により、育児リスクの早期発見と予防的支援を目指す
- 子育てを住民同士が支え合う地域づくりを推進し、子育て家庭の孤立予防と育児不安の解消につなげる

こども家庭センターへの移行を見据えた一体的な支援体制の構築（206,754千円）

具体策は次頁へ

母子保健

連携

児童福祉

連携

教育

～ こども家庭センターへの移行を見据えた取り組み ～

子育て世代包括支援センター

ポピュレーション
アプローチ

- ・妊産婦の全数把握
- ・情報の一元管理
- ・継続的なモニタリング

アセスメント

母子保健と児童福祉が連携したサポートプランによる
一体的なマネジメント

児童福祉担当部署
【子ども家庭総合支援拠点設置：19市町村】

リスクに応じて「チーム」で支援



要保護児童対策地域協議会

児童相談所

アセスメント

学校：校内支援会

(管理職、教員、SC、SSW等)

教員、SC等

SSW

子どもを中心に支援

家庭を中心に支援

育児リスクの早期発見・予防的支援

リスクの早期発見・福祉と連携した支援

下支え

住民参加型の子育てしやすい地域づくり（1,590,794千円）

具体策は次々頁へ

安心して子育てできる体制づくり【行政】

住民参加型の子育て支援【住民】

◆妊産婦への支援

- 子育て世代包括支援センター
- 保健師等による家庭訪問 ○妊産婦健診
- 産後ケア事業 ○産前産後サポート事業 等

◆地域における子育て支援

- 地域子育て支援センター ○利用者支援事業
- 保育所、幼稚園、認定こども園
- 園庭開放、子育て相談、一時預かり事業)
- 児童発達支援センター 等

◆働きながらの子育てを支援

- 保育所、幼稚園、認定こども園
- 延長保育事業
- 病児・病後児保育事業
- 放課後児童クラブ、子ども教室 等

地域全体で子育てを支え合う取り組み

サービス

- ファミリー・サポート・センター事業
- 子ども食堂
- 子育てサロン
- 子育てサークル
- あったかふれあいセンター 等

地域住民等の支援者

- 先輩ママ
- 地域ボランティア
- 民生委員・児童委員
- 社会福祉協議会
- 母子保健推進員
- 子育て支援員 等

見守り・寄り添い型の支援

○就業支援

- ▶ひとり親家庭支援センターと高知家の女性しごと応援室の連携による就業支援の強化
- ▶企業と連携した育児休暇制度の充実 等

情報発信・情報提供

- こうちプレマnet、プレマLINE ○高知家子育て応援パスポートアプリ

官民協働の取組

- 広報プロモーションによる子育てを応援する機運の醸成

企業も子育てを応援する機運を醸成

ポイント

妊産婦、子育て世帯、子どもを誰一人取り残すことなく、相談を受け適切な支援につなぐための相談支援体制の強化を図るとともに、教育と福祉が連携し、学校等における早期発見のための支援体制の強化を図る。

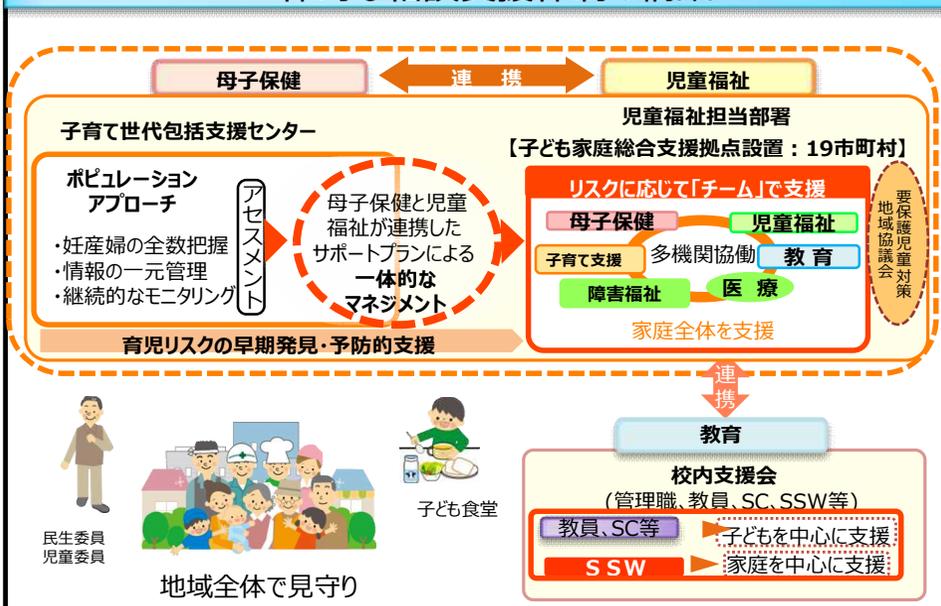


KPI	基準値	現在の状況 (R4)	目標値 (R5)
母子保健と児童福祉が連携してサポートプランを作成している市町村数		-市町村	24市町村
子ども家庭福祉の実務者の専門性向上研修の受講者数	513名 (R2)	1100名見込	1450名
児童福祉担当部署と学校 (SSW)との情報共有をしている市町村数		34市町村	34市町村

現状と課題

- 妊産婦、子育て世帯、子どもを誰一人取り残さないためには、母子保健と児童福祉の一層の連携強化が必要。こども家庭センターの設置を見据えて、**母子保健担当部署と児童福祉担当部署が連携した『サポートプラン』の作成**を通じた**一体的なマネジメント体制の構築**を推進する。
※母子保健と児童福祉の組織体制 (R4.11月現在) ○同一所属：20町村 ○同一場所に設置：4市村 ○別庁舎等に設置：10市町
- 個々のニーズや家庭のリスクに応じて適切な支援を行うためには、**児童福祉担当者の専門性の向上**が必要。そのため、子ども家庭支援員等の相談対応力やソーシャルワークの専門性の向上など、人材の育成を支援する。
- 学校等において児童虐待やヤングケアラーの早期発見のためには、学校・教育委員会と児童福祉担当部署が緊密に連携し、学校等における支援体制の充実を図ることが必要。 ※SSWの配置：全公立学校へ配置 ※児童福祉とSSWとの情報共有 ○定期：15市町村 ○随時：19市町村

一体的な相談支援体制の構築



令和5年度の取り組み

- (1) 母子保健と児童福祉の一体的なマネジメント体制の構築**
 - ① 一体的なマネジメント体制の構築に向けて、アドバイザーを派遣し、母子保健と児童福祉が連携した相談支援体制を充実強化
 - ・ 家庭訪問等による特定妊婦の早期把握と支援体制の充実
- (2) 児童福祉担当部署 (子ども家庭総合支援拠点) を中核とした多職種連携によるチーム支援の強化**
 - ② リスクに応じて適切に支援するため、子ども家庭支援員等の相談対応力や多職種連携による支援の強化に向けた研修の充実
 - ③ 児童虐待の発生予防のための「親子関係形成支援」など養育支援を必要とする家庭への支援の強化
- (3) 学校等における支援体制の充実**
 - ・ 児童福祉担当部署の校内支援会への参加やスクールソーシャルワーカーとの連携強化
 - ・ 「24時間子どもSOSダイヤル」等相談窓口の周知
- (4) 地域における見守り支援**
 - ・ 民生児童委員やボランティア、子ども食堂等地域住民による見守り支援の推進

ポイント

子育て家庭の孤立を予防し育児不安の解消につなげるため、「子育て」を軸に住民同士がつながり、地域全体で子育てを支え合う取組を推進



KPI	基準値	現在の状況	目標値(R5)
■住民参加型の子育て支援・地域ボランティア事業実施箇所数	-	12箇所(R4.11月)	18箇所
・ファミリー・サポート・センター提供会員数	906人(R3)	946人(R4.9月)	1,050人
■安心して子育て出来る体制・産後ケア事業利用者数	7%(R2)	9.6%(R3)	15%
・子育て応援パスポートアプリDL件数	-	-	16,000件
・こうちプレマnetアクセス数	93,666件(R3)	97,134件(R4.11月)	140,000件

■高知県が『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会』になっている

R1:28.1%→R2:29.2%→R4:22.0%
⇒R5:45.0%

現状と課題

【地域における子育て支援】

○コロナ禍により、地域子育て支援センターの利用者は減少しているものの相談件数は増加するなど、育児不安を抱える家庭の孤立化が懸念される中、身近な地域で不安に寄り添う敷居の低い相談体制や、地域住民による見守り体制の充実が必要

(地域子育て支援センター延べ利用者数：(R2)149,027人→(R3)142,748人、相談件数：(R2)10,129件→(R3)14,210件)

▶ 住民参加型の子育て支援を推進

【子育て支援サービスの状況】

○産後の心身のケアや育児サポートに効果的な産後ケア事業の利用率はR3年度で9.6%にとどまり、県内全域で普及拡大に向けた取り組みが必要

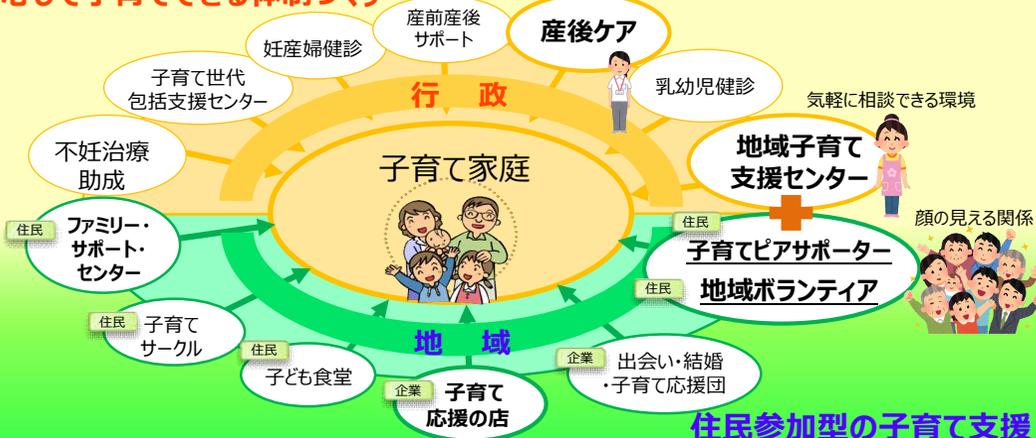
○認知度が低い「子育て応援の店」を活性化し、官民協働で子育てに優しい地域づくりを進めることが必要

(子育て応援の店協賛店舗数(R3)483店舗、認知度(R4)23.8%)

▶ 安心して子育てできる体制の強化

地域全体で子育てを支え合う取り組みの推進

安心して子育てできる体制づくり



住民参加型の子育て支援

情報発信の強化

【こうちプレマnet・プレマLINE】 【高知家子育て応援パスポートアプリ】
住民・子育て支援サービスの紹介 企業・子育て応援の店の利用促進と情報発信



令和5年度の取り組み

(1) 住民参加型の子育て支援

新・敷居の低い相談体制の構築 (子育てピアサポーターの配置)

拡・住民参加型の子育て支援の推進 (地域子育てボランティアの拡大) (ファミリー・サポート・センター事業の拡充)

(2) 安心して子育てできる体制づくり

新・産後ケア事業の利用拡大 (各地域の課題に応じた利用率向上の取り組みを支援)
・特定不妊治療への助成

新・子育て応援の店のアプリ化 (高知家子育て応援パスポート) による子育て支援サービスの利用促進とプッシュ型の情報発信 (地域で子育てを応援する機運の醸成)

ポイント

福祉・介護職員が働きやすさとやりがいを実感できる魅力ある職場づくりを推進し、人材確保の好循環を目指す。新しい働き方による多様な人材の参入促進と新たな人材の掘り起こしにより支え手の拡大を図る。



KPI	基準値 (R1)	現在の状況 (R4)	目標値 (R5)	目標値 (R7)
介護現場の離職率	(H30) 14.6%	(R3) 8.6%	11.3%以下	-
福祉人材センターでのマッチング数	年間317人	(R4.11月) 91人	年間370人	-
新たな人材の参入	-	(R2.4月~R4.11月) 61人	(R2~5) 180人	280人以上
新たな外国人材の参入	-	(R2.4月~R4.11月) 75人	(R2~5) 180人	270人以上
ノーリフティングケアの実践	31.5%	(R4.7月) 37.7%	44%以上	50%以上
介護事業所のICT導入	22.5%	(R4.7月) 38.6%	50%以上	50%以上
福祉・介護事業所認証評価制度の認証取得	H30開始	(R4.11月) 約22% (243事業所)	37%以上 (408事業所)	50%以上 (550事業所)

現状と課題

- 高齢化による介護サービス量の増加に伴い、介護職員数は、推計で平成19年の9,732人から令和元年には14,292人まで増加。
- 介護現場の離職率は改善しているものの、有効求人倍率は令和元年度以降2.5倍を超えて推移しており、**介護職員数は不足**している。また、地域偏在も生じており、中山間地域における人材の確保は、特に厳しい状況。
- 県の推計では、将来的なサービス需要増に対して、**令和7年に550人の介護職員の不足**が見込まれており、介護人材の安定的な確保が喫緊の課題。
- 職員が段階的にスキルアップしながら長く働き続けられる**魅力ある職場づくりによる人材確保の好循環**や、**新たな人材の掘り起こしと柔軟な働き方による多様な人材の参入促進により支え手の拡大**を図っていくことが必要。
- 現役世代の減少が本格化していく中、限られた人材でサービスの質を維持・向上していくためには、**業務改善（業務仕分け）やデジタル技術の活用等による業務効率化・省力化を促進**し、事業所の生産性を向上していくことが必要。
- 介護現場における離職率は全産業平均より低く、介護従事者が介護分野で働き続けたいと望む割合は8割となる一方で、「離職する人が多い」「賃金が安い」といったマイナスイメージが根強く残っており、**良好な福祉・介護職場の「見える化」や介護のしごとの魅力発信によりイメージを刷新**していくことが必要。

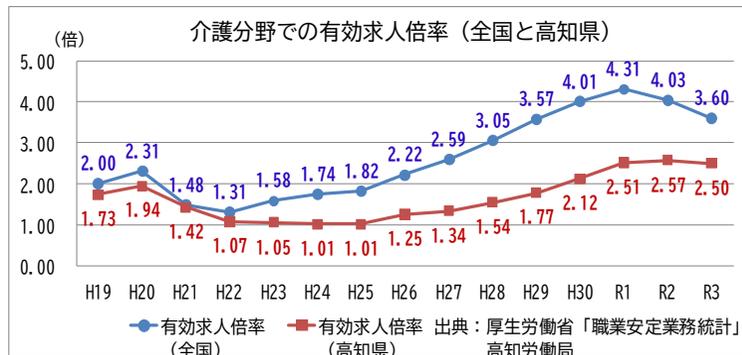
■ 介護現場における離職率の推移 () は全国 (介護労働実態調査)
 H28 : 16.3% (16.7%) → R3 : **8.6%** (14.3%)
 〈全産業〉 H28 : 20.7% (15.0%) → R3 : 10.2% (13.9%)

実態とイメージが乖離



■ 介護職種に従事している人の仕事に対する希望 (R3介護労働実態調査)
 ・今の仕事を続けたい 57.5% } 79.8%
 ・今の仕事以外の介護の職種の仕事を続けたい 22.3% }
 ・介護分野以外の仕事をしたい 3.9%

■ 福祉・介護の仕事に対するイメージ (高知県地域共生社会の実現に向けた意識調査 (R4.2月))
 1位 大変・きつい 73.9%
 2位 賃金が安い 59.7%
 3位 離職する人が多い 40.6%
 4位 やりがいがある (人や社会に役立つ) 35.0%



令和5年度の取り組み

1 魅力ある職場づくり

(1) ノーリフティングケアの推進 (30,161千円)

【KPI】R7：事業所の実践率50%以上

- 福祉機器等導入経費に対する助成制度の拡充（補助メニューに「浴室ストレッチャー」を追加）
- サービス種別や施設規模に応じたリーダー等養成研修の実施
- 業務改善アドバイザーの派遣

(2) 介護事業所のデジタル化の促進 (117,169千円)

【KPI】R5：事業所のICT導入率50%以上

R5年度までの拡充措置

- ICT・ロボット等導入経費に対する助成制度の拡充（補助率1/2⇒3/4）
- アドバイザーによる個別相談やセミナー開催等による伴走支援

(3) 福祉・介護事業所認証評価制度の推進 (17,124千円)

【KPI】R7：認証取得率50%以上

- 良好な職場環境の整備に取り組み、県が定めた一定の基準を達成している事業所を認証
- 認証取得に向けた事業所の取組をサポート（セミナー・相談会・個別コンサル）
- 個別コンサルティングによるサポートの対象事業所を拡大（障害福祉サービス事業所・児童福祉施設を追加）

(4) 代替職員派遣により外部研修等への参加や子育ての両立を支援 (75,336千円)

(5) 介護職員等処遇改善加算の取得促進 (7,885千円)

- 専門家による未取得事業所への個別アプローチ（助言及び加算取得に向けた支援）



2 ターゲットに応じた人材確保

(1) 福祉人材センターを主体としたマッチング (77,905千円)

【KPI】R5：福祉人材センターマッチング数 年間370人

- オンラインふくし就職フェア（バーチャル）の開催
- 「ハローワークジョブセンターほんまち」での窓口の開設
- 特設サイト「高知家で暮らす。」での情報発信（「福祉で働く」ページの創設）

(2) 新たな人材の参入促進 【KPI】R2～5：新たな人材の参入180人以上

① シニア層や主婦層など多様な人材が働きやすい介護助手の導入促進 (13,358千円)

【KPI】R5：介護助手の新規雇用50人

- 福祉人材センターへの「介護助手等普及推進員」の配置
- 介護助手の試行的実践を支援するため、新たにOJT研修手当等を助成

R6年度までの時限措置

② 介護業務の知識・技術の習得からマッチングまでの一体的支援

- 介護未経験者に向けた介護に関する入門的研修の実施
- 他業種から介護・福祉分野への転職者への就職支援金の貸付
- 進路選択を考える高校生や中山間地域等の住民を対象とした資格取得支援
- 介護福祉士養成校の入学者への修学資金等の貸付

③ 支え手の拡大につながるワークシェア等の新しい働き方の検討

- 地域で連携して人材の確保に取り組む小規模法人ネットワークを支援

(3) 外国人材の活用 (50,925千円) 【KPI】R5：外国人介護人材180人以上

- 外国人留学生への修学資金等の貸付
- 外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催
- 外国人介護人材への日本語・専門学習支援等
- 高知と高知の介護の魅力のPR

3 魅力発信（ネガティブイメージの払拭）

(1) 介護のしごとのイメージや社会的評価の向上に向けた情報発信

- 全国に先駆けて進めてきたノーリフティングケアなどの「高知の介護」の魅力を県内外に発信
- 介護のしごとの魅力とプライドの発信（ポートレート写真展・プロモーション動画配信等）

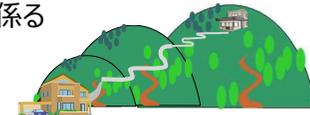


(2) 小・中・高校生をターゲットとした普及啓発

4 中山間対策

(1) 中山間地域等における介護人材の育成・確保

- 中山間地域等の住民を対象とした介護資格取得支援【再掲】
- 中山間地域でサービスを提供する事業所に対する助成制度の拡充（ホームヘルパー・ケアマネジャーの新規雇用に係る支援メニューを追加）



ポイント

県民サービスの向上と負担軽減に向けて、あつたかふれあいセンターや介護・障害・子育てなど福祉の各分野でデジタル化やデジタル技術の活用を積極的に推進



日本一の健康長寿県構想



KPI	基準値	現在の状況（R4）	目標値（R5）
あつたかふれあいセンター wifi環境の整備	-	47拠点	全60拠点
介護 介護施設のICT機器導入率	22.5%（R1）	約39%	約50%
視覚障害者向けスマートフォン訪問訓練指導回数	-	165回※12月末	270回
子育て応援パスポートアプリダウンロード件数	-	-	16,000件

デジタル化の取り組みの現状と課題

1 あつたかふれあいセンター

- **利用者が高齢者に偏るなど、求められる機能が十分発揮されていないセンターがある。**（R3実績：「集い」の利用回数が約4割、「集い」利用者の78%が高齢者）
- また、**wifi環境環境が整っていないセンターは16.1%。**

2 介護分野

- **介護事業所のICT導入率はR4.7月時点で約39%**（R4介護事業所実態調査）に止まっており、さらなる促進が必要。
- **デジタル技術を活用した高齢者の見守りを実施する市町村は少ない**状況。また、見守りを含めた高齢者の生活支援を行う**担い手が不足**している。

3 障害分野

- 病院受診時には、R2から遠隔手話通訳サービスを導入しているが、**災害時など病院受診時以外でも遠隔手話通訳のニーズ**がある
- また、**障害のある方のデジタル機器の活用は入り口から困難。**社会の様々な分野において**障害のある方による情報の取得や利用、円滑な意思疎通を行うことができるようにする体制の整備**が課題

4 子育て分野

- コロナ禍により地域子育て支援センターの利用者数は減少しているが相談件数は増加しており、**育児不安を抱える家庭の孤立化が懸念**
- 「子育て応援の店」は、子育て家庭の関心は高いが**（約74.4%）、子育て応援の店の協賛店舗数が少なく、利用につなげていない**（活用したことがある人の割合**約8.3%**）

令和5年度の取り組み

あつたかふれあいセンターの多世代・多用途対応へ！

- 新** 高知型地域共生社会の実現に向け、アウトリーチ機能の強化や社会参加の場づくりなど、地域福祉の拠点としてのあつたかふれあいセンターの機能を生かすため、**ネットワーク環境を整備**する。（wifiやタブレットの整備への支援）※オンライン診療等にも活用



介護職員等の負担軽減とサービス向上及び在宅介護の充実へ！

- 拡** 介護事業所等のICT・ロボット等の導入への助成拡充（R5まで）によるサービスの質の向上と職員の負担軽減を推進
- ・センサー家電などのICT機器を活用した在宅高齢者の生活支援体制の強化（アドバイザー派遣によるICT機器の導入や見守りネットワークの構築など）
- 新** **高齢者の生活支援ボランティアポイントアプリの開発に向けた調査・研究の実施**



障害のある方のアクセシビリティの向上へ！

- 拡** 災害時など**病院受診時以外にも遠隔手話通訳の支援体制を拡充**
- 拡** 視覚障害者向けの**スマートフォン操作指導の拡充**（220回→270回）
- オンライン会議等でのリアルタイム字幕などを活用した情報保障の環境整備と推進に向けた啓発を実施



地域全体で子育て家庭を応援！

- 新** 子育て応援の店のアプリ化（「高知家子育て応援パスポート」）による子育て支援サービスの利用促進とプッシュ型の情報発信を行う。協賛店舗数及び登録者拡大に向けて、行政支援サービスを含めた利用ポイントの付与やキャンペーン等を実施。

